



平成31年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年5月10日

上場会社名 光村印刷株式会社
コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿部 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 嶋山 芳夫

TEL 03-3492-1181

定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日

令和元年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	17,760	7.8	73	72.1	114	59.3	110	49.6
30年3月期	16,473	5.2	264	54.3	280	55.3	218	30.3

(注) 包括利益 31年3月期 529百万円 (%) 30年3月期 609百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	35.59		0.7	0.4	0.4
30年3月期	70.11		1.3	1.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 百万円 30年3月期 百万円

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	28,166	17,116	60.2	5,484.16
30年3月期	27,540	17,844	64.2	5,689.04

(参考) 自己資本 31年3月期 16,947百万円 30年3月期 17,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,948	1,193	85	2,974
30年3月期	1,452	395	620	2,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期		0.00		50.00	50.00	155	71.3	0.9
31年3月期		0.00		50.00	50.00	154	140.5	0.9
2年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		155.1	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	17.2	50	18.0	50	47.9	10	90.9	3.22
通期	19,000	7.0	200	174.0	200	75.4	100	2.9	32.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	3,103,420 株	30年3月期	3,163,420 株
期末自己株式数	31年3月期	13,069 株	30年3月期	55,322 株
期中平均株式数	31年3月期	3,101,915 株	30年3月期	3,123,572 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	13,734	2.3	95	33.8	183	16.5	339	51.0
30年3月期	14,056	3.0	144	67.6	219	59.5	224	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	109.43	
30年3月期	71.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	25,734	16,031	62.3	5,187.55
30年3月期	25,638	16,462	64.2	5,296.62

(参考) 自己資本 31年3月期 16,031百万円 30年3月期 16,462百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,700	0.6	50	37.5	35	75.9	11.28
通期	13,800	0.5	150	18.0	70	79.4	22.57

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次	
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が続いています。一方で、米中の貿易摩擦の長期化や地政学的リスクの高まり等により、先行きの景気減速懸念が強まっています。

印刷業界におきましては、電子書籍市場やインターネット広告市場の拡大による紙媒体の需要減少に加え、競争の激化による受注単価の下落が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、新たな分野（包装・パッケージ）への進出と既存事業とのシナジーを生み出すことを目的に、新村印刷株式会社の全株式を平成30年10月1日付で取得しました。印刷事業については、顧客ニーズの多様化により多品種・少量生産の需要が高まっている商業印刷業界の動向に対応するため、小ロット印刷物の受注生産に向けた取り組みを開始しました。また、グループ内の人材の有効活用のため、人材の再配置を進めています。

なお、新たに当社の連結子会社となった新村印刷株式会社は、今後成長基盤を拡充し光村印刷グループにおけるシナジーを生み出し、事業規模に応じた人員体制の再構築と年齢構成の是正を行うため、希望退職の募集を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、177億60百万円（前年同期比7.8%増）となりました。しかしながら、損益面では営業利益73百万円（前年同期比72.1%減）、経常利益1億14百万円（前年同期比59.3%減）となりました。また、資産の効率化及び財務体質の強化を図るために投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益4億10百万円を特別利益に計上し、一方、上記希望退職募集に伴い発生した退職加算金等1億60百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億10百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

新たに当社の連結子会社となった新村印刷株式会社とのシナジー効果を早期に実現するため、営業拠点の集約を行いました。営業部門においては、配送ラベル伝票やフィルム素材の使用量を大幅に削減した環境型デリバリーパックの受注拡大に努めています。生産部門においてはグループ内の生産設備の有効活用によりコスト削減を進めています。

売上高は配送用伝票や宣伝用印刷物の減少があったものの、新村印刷株式会社を連結子会社化したことが寄与し、160億6百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、損益面ではセグメント損失（営業損失）25百万円（前年同期は1億2百万円の利益）となりました。

② 電子部品製造事業

車載仕様のタッチパネル向けにAgメッシュ配線を直接形成する技術は開発が終了し、当第4四半期連結会計期間より量産を開始しました。

エッチング精密製品は水晶デバイス市場の低迷により売上が減少したものの、車載用タッチパネル製品の売上が大幅に増加したことにより、売上高は13億94百万円（前年同期比0.3%増）

となりましたが、損益面ではセグメント損失（営業損失）2億36百万円（前年同期は1億62百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は4億76百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）3億35百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加の281億66百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加の110億49百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億28百万円減少の171億16百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億69百万円増加し、当連結会計年度末には29億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億48百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億93百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、85百万円の支出超過となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高190億円、営業利益2億円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235,088	3,413,219
受取手形及び売掛金	2,654,335	2,728,716
製品	394,301	414,428
仕掛品	390,243	585,854
原材料及び貯蔵品	111,349	141,233
その他	102,702	103,193
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	6,887,020	7,384,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,163,914	33,288,119
減価償却累計額	△25,589,310	△26,838,273
建物及び構築物(純額)	6,574,604	6,449,845
機械装置及び運搬具	16,575,391	19,110,441
減価償却累計額	△13,659,814	△16,028,000
機械装置及び運搬具(純額)	2,915,576	3,082,441
工具、器具及び備品	1,018,963	1,283,202
減価償却累計額	△937,473	△1,191,868
工具、器具及び備品(純額)	81,490	91,333
土地	2,947,278	3,919,278
リース資産	2,824,803	2,595,784
減価償却累計額	△1,302,712	△1,255,795
リース資産(純額)	1,522,091	1,339,988
建設仮勘定	31,650	164,735
有形固定資産合計	14,072,691	15,047,622
無形固定資産		
のれん	53,971	26,985
その他	47,536	58,706
無形固定資産合計	101,508	85,692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,784,371	4,944,021
繰延税金資産	129,098	146,225
退職給付に係る資産	483,657	458,801
その他	134,057	152,255
貸倒引当金	△52,187	△53,059
投資その他の資産合計	6,478,996	5,648,245
固定資産合計	20,653,195	20,781,559
資産合計	27,540,216	28,166,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,863,811	2,102,869
短期借入金	1,874,000	2,144,000
リース債務	349,872	321,404
未払費用	348,501	499,227
未払法人税等	71,729	182,313
賞与引当金	148,521	146,342
その他	942,765	744,644
流動負債合計	5,599,201	6,140,802
固定負債		
長期借入金	785,000	1,221,000
リース債務	1,315,865	1,125,244
役員退職慰労引当金	12,823	33,753
退職給付に係る負債	1,331,645	1,597,728
繰延税金負債	509,825	639,031
その他	141,338	292,362
固定負債合計	4,096,498	4,909,121
負債合計	9,695,700	11,049,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,878,095	5,661,903
自己株式	△160,076	△29,813
株主資本合計	15,775,461	15,689,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982,734	1,358,645
退職給付に係る調整累計額	△76,106	△100,200
その他の包括利益累計額合計	1,906,628	1,258,444
非支配株主持分	162,426	168,304
純資産合計	17,844,516	17,116,281
負債純資産合計	27,540,216	28,166,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
売上高	16,473,032	17,760,699
売上原価	13,326,906	14,394,801
売上総利益	3,146,126	3,365,897
販売費及び一般管理費	2,881,352	3,292,092
営業利益	264,773	73,805
営業外収益		
受取利息	134	549
受取配当金	90,145	102,176
受取家賃	12,551	10,060
その他	29,644	46,978
営業外収益合計	132,476	159,765
営業外費用		
支払利息	75,422	73,534
その他	41,757	45,974
営業外費用合計	117,180	119,508
経常利益	280,069	114,063
特別利益		
固定資産売却益	324,628	-
投資有価証券売却益	-	410,930
負ののれん発生益	-	16,744
特別利益合計	324,628	427,675
特別損失		
固定資産除却損	163,213	36,411
固定資産売却損	4,384	-
減損損失	95,843	37,930
希望退職関連費用	-	160,168
特別損失合計	263,441	234,510
税金等調整前当期純利益	341,256	307,228
法人税、住民税及び事業税	68,387	180,070
法人税等調整額	44,032	8,079
法人税等合計	112,420	188,149
当期純利益	228,836	119,078
非支配株主に帰属する当期純利益	9,837	8,677
親会社株主に帰属する当期純利益	218,999	110,400

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	228,836	119,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,790	△624,089
退職給付に係る調整額	58,927	△24,094
その他の包括利益合計	380,718	△648,184
包括利益	609,554	△529,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,717	△537,783
非支配株主に係る包括利益	9,837	8,677

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,815,386	△117,237	15,755,592
当期変動額					
剰余金の配当			△156,289		△156,289
親会社株主に帰属する当期純利益			218,999		218,999
自己株式の取得				△42,839	△42,839
自己株式の消却			-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	62,709	△42,839	19,869
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,878,095	△160,076	15,775,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,660,944	△135,034	1,525,910	155,388	17,436,891
当期変動額					
剰余金の配当					△156,289
親会社株主に帰属する当期純利益					218,999
自己株式の取得					△42,839
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	321,790	58,927	380,718	7,037	387,755
当期変動額合計	321,790	58,927	380,718	7,037	407,625
当期末残高	1,982,734	△76,106	1,906,628	162,426	17,844,516

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,607,886	4,449,556	5,878,095	△160,076	15,775,461
当期変動額					
剰余金の配当			△155,404		△155,404
親会社株主に帰属する当期純利益			110,400		110,400
自己株式の取得				△40,924	△40,924
自己株式の消却			△171,187	171,187	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△216,192	130,263	△85,928
当期末残高	5,607,886	4,449,556	5,661,903	△29,813	15,689,533

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,982,734	△76,106	1,906,628	162,426	17,844,516
当期変動額					
剰余金の配当					△155,404
親会社株主に帰属する当期純利益					110,400
自己株式の取得					△40,924
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△624,089	△24,094	△648,184	5,877	△642,306
当期変動額合計	△624,089	△24,094	△648,184	5,877	△728,234
当期末残高	1,358,645	△100,200	1,258,444	168,304	17,116,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	341,256	307,228
減価償却費	1,050,570	1,107,666
減損損失	95,843	37,930
のれん償却額	26,985	26,985
負ののれん償却額	-	△16,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,436	872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,852	△2,179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,471	△307
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,551	△42,068
受取利息及び受取配当金	△90,280	△102,726
支払利息	75,422	73,534
固定資産除却損	163,213	36,411
固定資産売却損益 (△は益)	△320,244	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△410,930
売上債権の増減額 (△は増加)	378,406	486,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,052	△50,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,558	△104,148
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,996	140,219
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△14,919	20,198
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,730	△48,439
その他	13,706	213,279
小計	1,537,413	1,673,214
利息及び配当金の受取額	90,281	102,726
利息の支払額	△75,365	△75,697
保険金の受取額	-	305,621
法人税等の支払額	△113,037	△77,840
法人税等の還付額	13,046	20,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452,338	1,948,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,594	608,542
有形固定資産の取得による支出	△967,897	△1,179,214
有形固定資産の売却による収入	543,000	-
投資有価証券の取得による支出	△16,459	△21,955
投資有価証券の売却による収入	-	687,109
貸付金の回収による収入	-	100,000
ゴルフ会員権の売却による収入	66,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,390,621
その他	△15,612	2,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,564	△1,193,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	-	40,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△314,000	△583,900
リース債務の返済による支出	△335,058	△342,745
セール・アンド・リースバックによる収入	230,000	-
自己株式の取得による支出	△42,839	△40,924
配当金の支払額	△155,552	△155,144
非支配株主への配当金の支払額	△2,800	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620,250	△85,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,523	669,073
現金及び現金同等物の期首残高	1,869,289	2,305,813
現金及び現金同等物の期末残高	2,305,813	2,974,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(['税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

['税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」107,829円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」129,098千円に含めて表示しています。

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,769,982	1,390,359	312,691	16,473,032	—	16,473,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	122,876	122,876	△122,876	—
計	14,769,982	1,390,359	435,568	16,595,909	△122,876	16,473,032
セグメント利益又は損失(△)	102,904	△162,662	324,530	264,773	—	264,773

Ⅱ 当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,006,411	1,394,264	360,023	17,760,699	—	17,760,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	116,955	116,955	△116,955	—
計	16,006,411	1,394,264	476,979	17,877,654	△116,955	17,760,699
セグメント利益又は損失(△)	△25,414	△236,609	335,829	73,805	—	73,805

(1株当たり情報)

〔前連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	〔当連結会計年度 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕
1株当たり純資産額 5,689.04円	1株当たり純資産額 5,484.16円
1株当たり当期純利益 70.11円	1株当たり当期純利益 35.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

	〔前連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	〔当連結会計年度 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,999	110,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,999	110,400
期中平均株式数(千株)	3,123	3,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。